

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	10,625,903	16,399,780
経常利益	(千円)	1,023,396	643,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	709,077	410,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	709,936	409,861
純資産額	(千円)	3,964,216	3,316,929
総資産額	(千円)	15,795,776	12,729,692
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	2,829.52	1,558.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	25.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,490	416,927
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	457,085	303,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,090	853,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,315,019	3,842,704

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1,202.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、第28期第2四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、第28期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦問題や中東情勢の緊迫化など世界経済の不確実性により先行きに不透明さがあるものの、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは新たな企業理念「Enjoy Your Growth!」を制定し、多様な「成長に、寄り添う。」というミッション実現に向けて事業変革を行うとともに、既存事業の顧客拡大・関係性強化を図っております。

T & L D事業につきましては、手帳関連商品におけるブランディングおよび新たなチャネルの強化に取り組んでおります。当社手帳ブランド「NOLTY・能率手帳」発売より70周年を迎えたことにより、長年にわたりご愛顧いただいているお客様への感謝とともに、新たな顧客層へのブランド周知に向けて70周年記念商品を発売いたしました。また、長年当社商品を販売いただいている小売店限定販売商品や、1949年の発売当初の帯パッケージなど70周年仕様の販促物を制作し書店、文具店での売場活性化を図っております。また、主要販売チャネルでの販売強化とともにECサイト等他チャネルでの販売拡大にも取り組んでおります。70周年を迎え、日本製の確かな品質維持とブランド力向上へ向け新商品開発に取り組んでおります。書籍については、ビジネス書を機軸としつつ、児童書などの新領域のテーマに取り組んでおります。

HRM事業につきましては、当社グループが保有する豊富な学習コンテンツの付加価値向上を目的に、HRテックを活用した学習コンテンツの再構成による「デジタル・トランスフォーメーション」を核として、「学習方法」「学習対象」「顧客接点」の3つの進化とサービス領域の拡大に取り組んでおります。「学習方法」については、企業・団体が抱える人材育成課題について人事担当者が主導して企画・実施する一律的・集団的な学習方法に加えて、学習の必要性を感じている社員・職員個人が限られた時間で自分に合ったテーマを学習できるように、学習コンテンツを個別・最適化して提供する新たな学習方法の開発に取り組んでおります。「学習対象」については、現状は、企業・団体やビジネスパーソンの業績向上を目的とした学習コンテンツが中心ですが、人生100年時代の到来や、AIや機械により多くの労働が代替されていくような環境変化の中で、多様な人の多様な成長を支援できるようなテーマ開発に取り組んでおります。「顧客接点」については、当社発行の人材育成専門誌『Learning Design』の記事アーカイブや調査報告書の利用など人材育成の実践に役立つ各種サービスを取り揃えた会員制度「JMAM HRM CLUB (J.H.倶楽部)」を土台とし、さらに企業・団体の人事担当者が情報収集や相談、交流をおこないながら人材育成の課題をともに解決していく場を提供する「リエゾンクラフト」により、顧客との関係性強化に取り組んでおります。サービス領域については、企業・団体への学習コンテンツの提供に加え、人事担当者がおこなう研修運営や教育管理等の業務全般を受託する「トータルアウトソーサー」を目指した新サービスの開発に取り組んでおります。

また、これまで培った人材育成のノウハウをASEAN地域へ展開することを視野に、タイに駐在員事務所を開設し、タイに拠点を持つ日本企業が抱える人材育成の課題解決に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,625,903千円、営業利益は1,011,792千円、経常利益は1,023,396千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は709,077千円となりました。

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷は毎年8月から12月に集中することから、例年の傾向として第2四半期連結累計期間における売上高及び利益が多く計上されるという季節的変動があります。

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における売上高及び営業利益については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第28期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		
	上期	下期	合計
売上高	10,751,978	5,647,801	16,399,780
営業利益	1,371,935	744,012	627,922

(単位：千円)

	第29期第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,625,903
営業利益	1,011,792

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< T & L D事業 >

一般消費者向けの2020年1月始まり手帳の販売を8月下旬より開始いたしました。書店の統廃合による店数の減少や消費者の購買行動の変化に対応するため、ホームセンター等での試験的販売やインターネット上のEC店舗での販売を強化いたしました。10月からの消費税増税前の駆け込み需要に加え、70周年限定商品やデジタルツールとの併用でも活用できるメモ機能を拡充した新商品が好評となりました。また、70周年を記念した販売店でのスペシャルイベントの開催や文具女子博への出展、生徒向け手帳の活用優秀者を選ぶ大会「手帳甲子園」の予選開催を通じ、手帳をご愛顧いただいているお客様との交流の機会を設けました。この他、販売店への商品配分の適正化に取り組みました。

書籍は、第2四半期累計で新刊37冊を発行いたしました。8月に発売開始した『ザッソウ（雑談＋相談）結果を出すチームの習慣』の継続的売上貢献に加え、10月に発売開始した、笑えるけれど役に立つ男の子の性教育がテーマの『男子は、みんな宇宙人！』が好評を得ております。また、読者とのイベントを開催するなど読む前後のコミュニティ作りにも積極的に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は6,274,931千円、セグメント利益は909,401千円となりました。

< HRM事業 >

「学習方法」の進化として、当社グループが保有する豊富な学習コンテンツから、診断などを活用して、自分が高めたい知識やスキルを見つけ、選択し、組み立てていく学び方である「ビュッフェスタイル学習」をスタートさせました。第一弾としてリリースした、管理職に求められる知識・スキルを1年間定額で学べるWeb学習サービス「マネジメント・ビュッフェ」が好評を得ており、第二弾として、新入社員に求められる知識やスキルを1年間定額で学べるWeb学習サービス「フレッシューズ・ビュッフェ」をリリースいたしました。この結果、通信教育の売上が大きく伸びました。また、eラーニングの新規取引社数、受講者数、利用率が高水準で推移し売上が伸びました。さらに、2020年春にパワハラ防止のための雇用管理上の措置を義務付けた労働施策総合推進法が施行されることを見据え、パワハラ対策の実効性を高めるために、VR（バーチャルリアリティ）による体験を組み入れたハラスメント研修をリリースいたしました。

この結果、当事業の売上高は4,350,971千円、セグメント利益は1,107,432千円となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,066,083千円増加し、15,795,776千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,905,103千円増加し、10,693,313千円となりました。これは主に、現金及び預金が527,084千円減少、仕掛品が338,718千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が4,020,442千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ160,980千円増加し、5,102,462千円となりました。これは主に、繰延税金資産が193,175千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,418,796千円増加し、11,831,559千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,591,022千円増加し、7,217,862千円となりました。これは主に、返品引当金が1,252,340千円増加、支払手形及び買掛金が777,600千円増加、未払法人税等が512,549千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ172,225千円減少し、4,613,697千円となりました。これは主に、長期借入金が111,360千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ647,286千円増加し、3,964,216千円となりました。これは主に、利益剰余金が646,427千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,315,019千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、103,490千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,023,426千円、返品引当金の増加額1,252,340千円、売上債権の増加額4,020,442千円、仕入債務の増加額1,010,299千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、457,085千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出246,550千円、無形固定資産の取得による支出192,776千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、174,090千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出111,360千円、配当金の支払額62,650千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	400,000	400,000		

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		400,000		1,000,000		

(注) 重要な後発事象に記載のとおり、当社は、2020年1月22日開催の取締役会において株式分割及び定款の一部変更を決議しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株) JMAホールディングス	東京都港区芝公園3丁目1番22号	96,800	38.62
JMAMグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	84,000	33.51
日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき3丁目12番1号	20,000	7.98
(株)紀伊國屋書店	東京都目黒区下目黒3丁目7番10号	20,000	7.98
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4丁目7番5号	10,000	3.99
長谷川 隆	東京都中央区	6,400	2.55
張 士洛	東京都大田区	3,600	1.43
村上 覚	千葉県柏市	2,800	1.11
千野 道人	東京都品川区	2,600	1.03
高梨 文明	千葉県浦安市	2,600	1.03
計	-	248,800	99.28

(注) 上記の他当社所有の自己株式(149,400株)があり、その発行済株式総数に対する割合は37.35%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,600	250,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 400,000		
総株主の議決権		250,600	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁 目7番1号	149,400		149,400	37.35
計		149,400		149,400	37.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,864,979	3,337,894
受取手形及び売掛金	2,230,926	6,251,368
製品	585,492	415,770
仕掛品	628,210	289,492
原材料及び貯蔵品	243,841	198,169
その他	237,448	211,155
貸倒引当金	2,687	10,538
流動資産合計	7,788,210	10,693,313
固定資産		
有形固定資産	1,847,237	1,764,446
無形固定資産		
のれん	4,086	3,269
その他	722,105	755,476
無形固定資産合計	726,191	758,745
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,621,764	1,814,939
その他	746,869	764,912
貸倒引当金	581	581
投資その他の資産合計	2,368,052	2,579,270
固定資産合計	4,941,482	5,102,462
資産合計	12,729,692	15,795,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,032	2,613,633
短期借入金	222,720	222,720
未払法人税等	44,279	556,828
賞与引当金	-	251,140
返品引当金	468,890	1,721,230
その他	2,054,918	1,852,309
流動負債合計	4,626,840	7,217,862
固定負債		
長期借入金	667,600	556,240
退職給付に係る負債	3,826,085	3,764,804
資産除去債務	230,277	230,693
その他	61,960	61,960
固定負債合計	4,785,922	4,613,697
負債合計	9,412,762	11,831,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,152,528	4,798,956
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,315,627	3,962,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302	2,161
その他の包括利益累計額合計	1,302	2,161
純資産合計	3,316,929	3,964,216
負債純資産合計	12,729,692	15,795,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,625,903
売上原価	4,870,106
売上総利益	5,755,796
販売費及び一般管理費	1 4,744,004
営業利益	1,011,792
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	219
助成金収入	6,000
その他	14,031
営業外収益合計	20,338
営業外費用	
支払利息	1,704
震災復興支援金	6,000
その他	1,029
営業外費用合計	8,734
経常利益	1,023,396
特別利益	
固定資産売却益	49
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	1,023,426
法人税、住民税及び事業税	507,903
法人税等調整額	193,554
法人税等合計	314,348
四半期純利益	709,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年7月1日
至 2019年12月31日)

四半期純利益	709,077
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	858
その他の包括利益合計	858
四半期包括利益	709,936
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	709,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年7月1日
至 2019年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,023,426
減価償却費	237,750
のれん償却額	817
固定資産売却損益(は益)	49
固定資産除却損	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,850
賞与引当金の増減額(は減少)	251,140
返品引当金の増減額(は減少)	1,252,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,281
受取利息及び受取配当金	306
支払利息	1,704
売上債権の増減額(は増加)	4,020,442
たな卸資産の増減額(は増加)	554,111
未収入金の増減額(は増加)	24,846
仕入債務の増減額(は減少)	1,010,299
未払金の増減額(は減少)	141,218
前受金の増減額(は減少)	207,501
未収消費税等の増減額(は増加)	10,196
その他	80,977
小計	95,471
利息及び配当金の受取額	321
利息の支払額	1,726
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,200
定期預金の払戻による収入	600
有形固定資産の取得による支出	246,550
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	192,776
投資有価証券の取得による支出	666
長期前払費用の取得による支出	1,591
敷金及び保証金の差入による支出	15,000
敷金及び保証金の回収による収入	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	111,360
配当金の支払額	62,650
その他	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,842,704
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,315,019

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料手当	1,206,609千円
賞与引当金繰入額	250,745千円
退職給付費用	124,414千円
貸倒引当金繰入額	7,850千円

売上高及び利益の季節的変動

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷は毎年8月から12月に集中することから、例年の傾向として第2四半期連結累計期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める第2四半期連結累計期間の比重が高くなっております。

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における売上高及び営業利益については、2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	3,337,894千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,875千円
現金及び現金同等物	3,315,019千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月17日 定時取締役会	普通株式	62,650	250	2019年6月30日	2019年9月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務 諸表計上額 (注2)
	T&LD事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,274,931	4,350,971	10,625,903	-	10,625,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,839	-	3,839	3,839	-
計	6,278,771	4,350,971	10,629,743	3,839	10,625,903
セグメント利益	909,401	1,107,432	2,016,833	1,005,041	1,011,792

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,005,041千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	2,829円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	709,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	709,077
普通株式の期中平均株式数(株)	250,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月22日開催の取締役会において株式分割及び定款の一部変更を決議しております。

1. 株式分割の目的

資本政策の一環として、当社株式の流動性向上を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年2月26日(水)を基準日として同日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき5株の割合で分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	400,000株
今回の分割により増加する株式数	1,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2020年2月19日(水)
基準日	2020年2月26日(水)
効力発生日	2020年2月27日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われていたと仮定した場合の1株当たり情報の数値は次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	565円90銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年2月27日(木)をもって当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 1,600,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式数は 8,000,000株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議 2020年1月22日(水)
定款変更効力発生日 2020年2月27日(木)

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2020年2月27日(木)以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2018年4月13日	10,000円	2,000円
第2回新株予約権	2018年12月25日	12,200円	2,440円
第3回新株予約権	2019年6月17日	12,200円	2,440円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野恭司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。